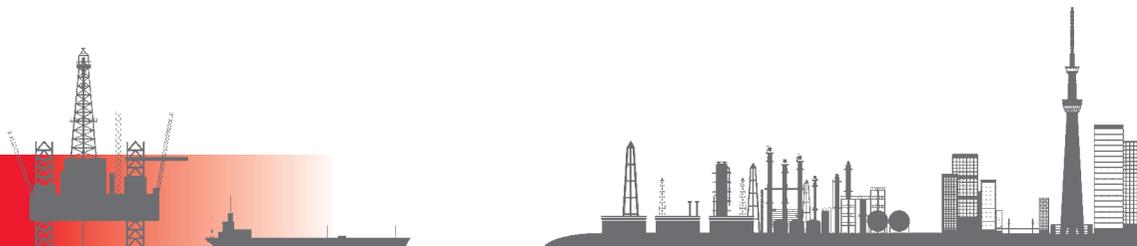




**AOCホールディングス株式会社**  
**会社案内 2012**

2011年4月1日～2012年3月31日

Upstream Operations



Downstream Operations

RELIABILITY  IN ENERGY SUPPLY

## プロフィール

AOCホールディングスグループは、石油・天然ガスの探鉱・開発（上流事業）からその輸送、さらに石油製品の生産・販売（下流事業）まで一貫した石油事業を通じて、豊かな日常生活や産業活動を常に支えています。

AOCホールディングスは、アラビア石油と富士石油の共同持株会社として2003年1月に設立されました。上流・下流の両事業を一貫して営むユニークなグループ構造を活かして収益拡大およびリスク管理を徹底し、グループ価値の最大化を図ることをグループ全体のミッションとしています。

100%

100%

石油・ガス開発／販売事業を担うアラビア石油は、1958年に設立されたわが国の海外油田自主開発のパイオニアです。創業以来、サウジアラビア、クウェイトに加え、北米、東アジア、ヨーロッパなどの地域において、石油開発・生産事業に携わり、資源小国日本へのエネルギーの安定供給に寄与しています。

石油精製／販売事業を担う富士石油は、アラビア石油、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの出資により1964年に設立され、千葉県袖ヶ浦地区におけるコンビナート製油所として1968年に操業を開始しました。重質原油の処理が可能な最新鋭の設備を持つ大型総合製油所として、首都圏に石油製品を供給するとともに、石油化学基礎原料の分野にも力を注いでいます。

100%

**株式会社ペトロプログレス**  
(原油・石油製品の調達、販売、輸送)

49.9%

**日本オイルエンジニアリング株式会社**  
(石油技術コンサルティング)

50%

※ %は出資比率（2012年6月末現在）

An aerial photograph of an offshore oil rig in the middle of a vast, dark blue ocean. The rig's complex metal structure, including a tall derrick and various platforms, is visible on the left side. A long, angled flare stack extends from the rig, with a bright orange and yellow flame at its tip. The horizon line is visible in the upper third of the image, where the dark blue sea meets a lighter, hazy sky. The overall scene is captured from a high angle, looking down at the rig.

## Contents

### 将来予測表明に関する特記

本資料には、当社(含む連結子会社)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後のさまざまな条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があり、本資料はその実現を確約したり、保証したりするものではありません。

# AOC ホールディングス At a Glance

## 連結財務ハイライト

2012年3月期(当期)は、期初1バレル110ドル台であったドバイ原油が、一時100ドルを割り込む場面も見られましたが、イラン情勢の緊迫化や世界的な金融緩和などにより、期末には120ドル台に上昇し、期中平均では約110ドルとなりました。一方、期初1ドル83円台で始まった外国為替相場は、米国景気の悪化懸念や欧州債務問題などの影響により2011年10月には75円台の史上最高値を記録し、日銀の追加的金融緩和決定などの影響を受け、期末には82円台となりました。

石油製品の国内需要は、ガソリン、灯油、軽油、A重油は燃料転換が継続したことなどにより、前期の需要を下回った一方で、C重油は全国的な原子力発電所稼働停止の影響などに伴い発電用の需要が大幅に増加したことにより、前期を上回りました。この結果、国内石油製品全体としては前期並みの需要となりました。

このような状況下、売上高は前期比22.8%増の7,016億円、営業利益は前期比21.0%増の52億円、当期純利益は前期比16.1%減の33億円となりました。

(3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2008	2009	2010	2011	2012
<b>期間値：</b>					
売上高	930,738	927,222	594,784	571,149	<b>701,650</b>
営業利益(損失)	13,954	(35,042)	(4,985)	4,363	<b>5,281</b>
税金等調整前当期純利益(損失)	8,401	(39,370)	(8,010)	1,318	<b>1,001</b>
当期純利益(損失)	4,665	(31,765)	(16,160)	4,019	<b>3,371</b>
資本的支出(注1)	19,967	15,380	27,092	6,312	<b>5,986</b>
減価償却費	6,253	10,633	12,922	13,464	<b>11,658</b>
<b>期末値：</b>					
総資産	451,892	352,985	376,238	370,542	<b>409,950</b>
純資産	145,147	108,748	91,344	93,067	<b>94,766</b>
有利子負債	176,471	163,876	206,747	172,800	<b>166,211</b>
有利子負債(注2)	113,506	111,478	171,073	151,191	<b>153,734</b>
D/E レシオ(倍)	1.22	1.47	2.20	1.76	<b>1.65</b>
D/E レシオ(倍)(注2)	0.78	1.00	1.82	1.54	<b>1.52</b>
<b>1株当たり指標(円)：</b>					
当期純利益(損失)	60.41	(411.37)	(209.29)	52.06	<b>43.66</b>
配当金	15	15	0	6	<b>6</b>
従業員数	609	597	606	605	<b>581</b>

(注1) 2010年以降は「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の数値。

(注2) クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)貸付見合いの借入分を除く。

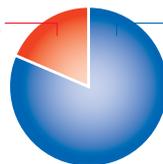
## 当期の事業概況

### 上流事業(石油・ガス開発/販売事業)

売上高は前期比38.8%増の1,293億円となりました。これは、円高の進行はあったものの、売上高の大半を占めるカフジ原油価格が37%上昇し、販売数量も10%増加したことによるものです。セグメント損益は、為替差損の縮小や探鉱費の減少などにより、前期の45億円の損失から16億円改善し、29億円の損失となりました。

売上高構成比

18.4%

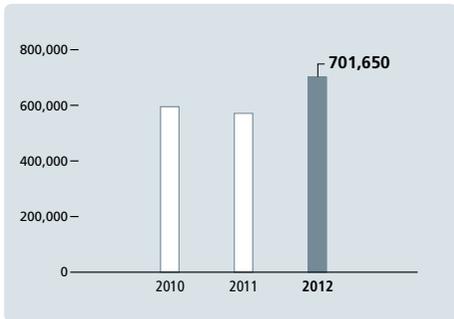


81.6%

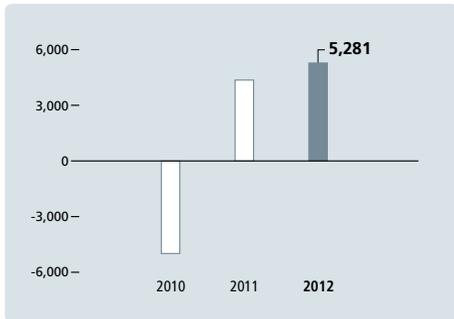
### 下流事業(石油精製/販売事業)

売上高は前期比19.7%増の5,723億円となりました。これは、小規模定期修理の実施により販売量は減少したものの、販売価格が上昇したことなどによるものです。セグメント損益は、在庫影響、一部石油製品マージンの改善などの増益要因があったものの、石油ピッチマージンの悪化や営業外損益の悪化などにより、前期比18億円減の42億円の利益となりました。

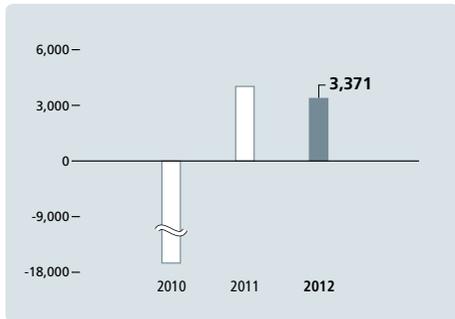
**売上高** (百万円)



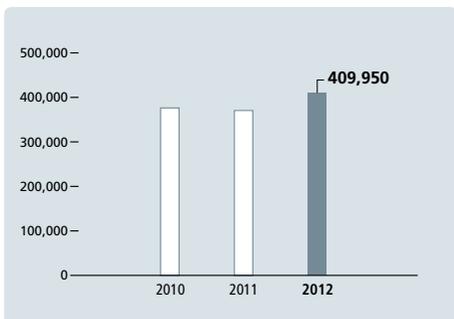
**営業利益 (損失)** (百万円)



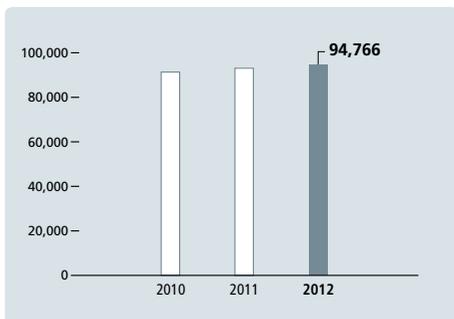
**当期純利益 (損失)** (百万円)



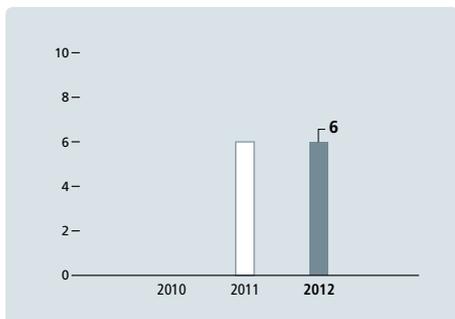
**総資産** (百万円)



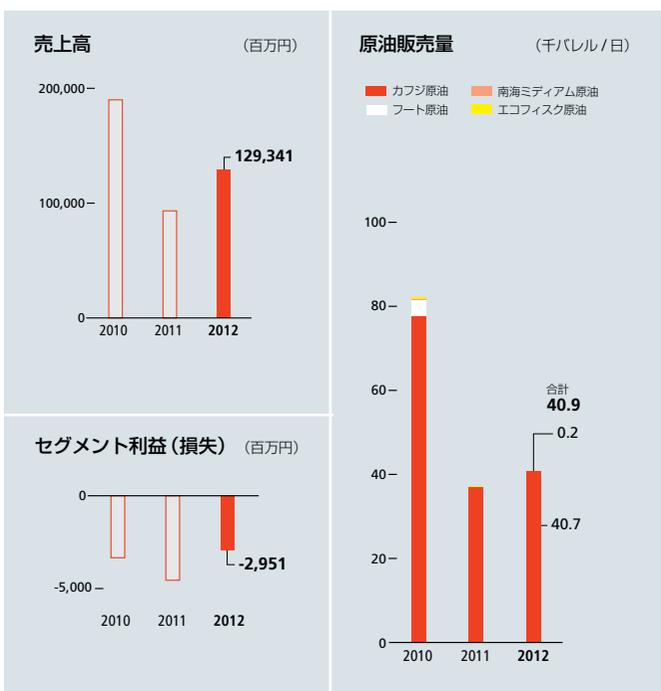
**純資産** (百万円)



**1株当たり配当金** (円)



**上流事業** (3月31日に終了した会計年度)



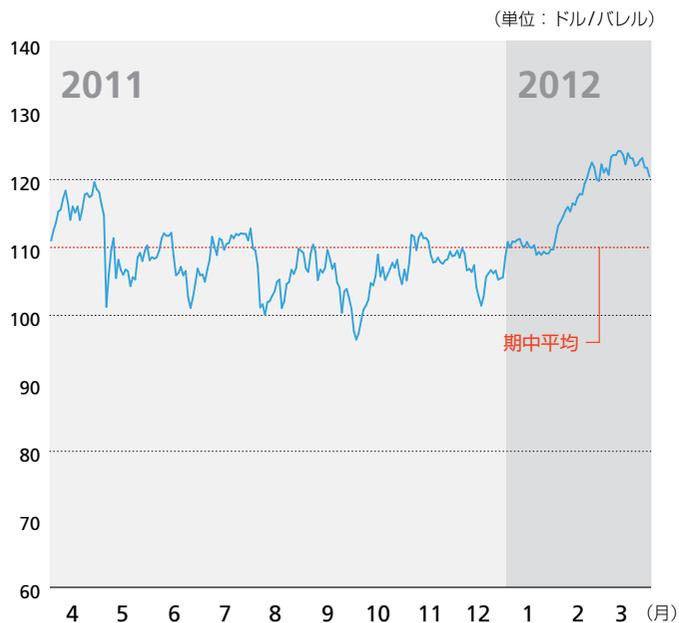
**下流事業** (3月31日に終了した会計年度)



# AOC ホールディングス At a Glance

## マーケットデータ

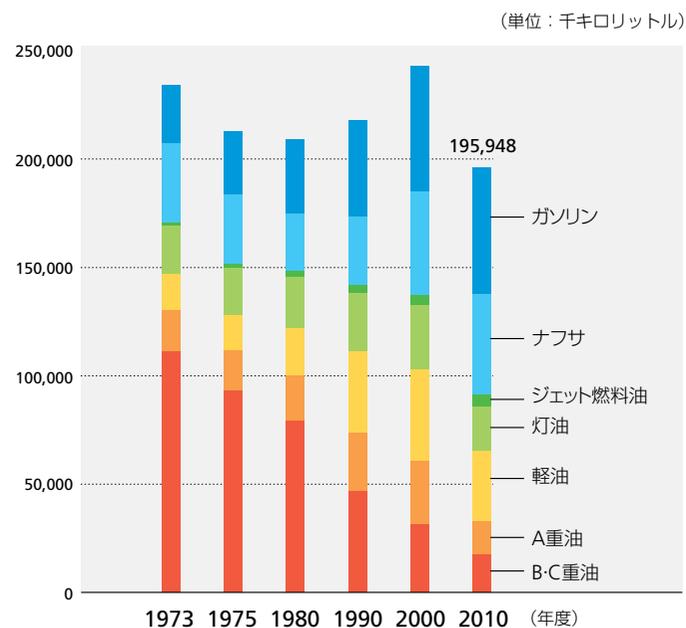
【ドバイ原油価格の推移 (2011年4月1日～2012年3月31日)】



【為替レートの推移 (2011年4月1日～2012年3月31日)】

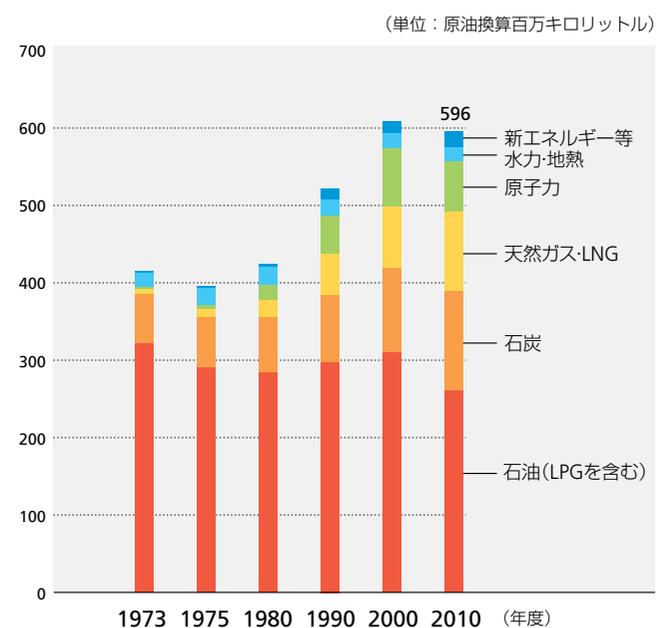


【国内石油製品別 (燃料油) 需要の推移】



出所: 経済産業省「資源・エネルギー統計」

【一次エネルギー供給 (総供給) の推移】



出所: 経済産業省「総合エネルギー統計」

## 株主・投資家の皆様へ

### 当期の事業環境

当期における原油情勢につきましては、期初1バレル110ドル台であったドバイ原油は、欧州諸国の財政危機への懸念により、一時100ドルを割り込む場面も見られましたが、イラン情勢の緊迫化や世界的な金融緩和などにより、期末には120ドル台に上昇しました。この結果、期中平均では前期を約25ドル上回る約110ドルとなりました。

一方、外国為替相場は、期初1ドル83円台で始まり、米国景気の悪化懸念や欧州債務問題等の影響により10月には75円台の史上最高値を記録しましたが、日銀の追加的金融緩和決定等の影響を受け、期末には82円台となりました。

国内の石油製品需要につきましては、ガソリン、灯油、軽油、A重油は燃料転換の継続などにより前期の需要を下回る一方、C重油は原子力発電所稼働停止の影響等に伴い、発電用の需要が大幅に増加したことから前期を上回りました。この結果、国内石油製品全体としては前期並みの需要となりました。

### 当期の連結業績と事業活動

当期の連結業績につきましては、売上高は前期比22.8%増の7,016億円、営業利益は前期比21.0%増の52億円、当期純利益は前期比16.1%減の33億円となりました。

当期のセグメント別の事業活動の概要は次の通りです。

上流事業（石油・ガス開発／販売事業）におきましては、アラビア石油はクウェイト石油公社との原油売買契約に基づき、



代表取締役社長 関屋文雄

日量40.6千バレルのカフジ原油を販売しました。

同社の子会社であるNorske AEDC ASは、5%の権益を保有するノルウェー領北海のギダ油田において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。また、10%の権益を保有する再開発案件であるイメ油田では、生産設備の工事が遅れており、同油田のオペレーターであるTalisman Energy Norge ASは、現在、今後の工程について検討を進めています。

一方、アラビア石油が、50%の権益を保有し、オペレーターとして事業を進めているエジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区では、開発計画の見直しに加え、昨年来の不安定なエジプト国内情勢の影響等もあり、現在、パートナーであるエジプト石油公社と開発計画や生産開始時期について協議しています。

## 株主・投資家の皆様へ

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の地下貯留およびCO<sub>2</sub>を利用した油田の増進回収に係る事業化調査、並びに他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施しました。

この結果、上流事業の売上高は、原油価格の上昇と販売数量の増加により、前期比38.8%増の1,293億円となりました。セグメント損益は、為替差損の縮小や探鉱費の減少などにより、前期の45億円の損失から16億円改善し、29億円の損失となりました。

下流事業(石油精製/販売事業)におきましては、袖ヶ浦製油所の原油処理量は、小規模定期修理を実施した影響で、前期比209千キロリットル減の7,609千キロリットル、販売数量は、前期比130千キロリットル減の7,801千キロリットルとなりました。

昨年3月の東日本大震災発生後、袖ヶ浦製油所では直ちに一斉精密点検を実施しましたが、設備等に異常はなく、運転を継続し、また、4月には常圧蒸留装置の能力を日量143千バレルまで増強するなどの震災対応を行いました。

これにより、昭和シェル石油株式会社、東京電力株式会社、住友化学株式会社等の主要販売先の需要に応じて、安定した製品出荷を行うことができ、また、全設備の最大活用と効率的な生産体制を継続し、処理原油を前期に比べてさらに重質化することができました。さらに、製油所の安全・安定操業を堅持していく中で、経済産業大臣の認定を受け、引き続き長期連続運転体制の維持が可能となっております。

また、シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.では、引き続き、原油および石油製品の輸送、調達、販売などの営業活動を行いました。

この結果、下流事業の売上高は、石油製品販売価格の上昇などにより、前期比19.7%増の5,723億円となりました。セグメント損益は、在庫影響や一部石油製品マージンの改善などの増益要因があったものの、石油ピッチマージンの悪化や営業外損益の悪化などにより、前期比18億円減少し、42億円の利益となりました。

### 当グループの対処すべき課題

当グループは、石油、天然ガス、石油製品の安定供給という社会的使命の達成に努めるとともに、安定的な収益基盤の拡大、強化に全力を傾注していきます。

石油上流事業につきましては、アラビア石油は、ノルウェー領北海のイメ油田再開事業に関する今後の工程について、同油田オペレーターであるTalisman Energy Norge ASと協議を重ねていきます。また、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区の開発事業につきましては、引き続き同国の政治情勢や事業リスク等の情報収集、分析に努め、事業着手のタイミングを慎重に検討してまいります。

一方、エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、同事業を石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業と並ぶ新たなコア事業とし、引き続き関連業務の受注に努め、収益増を図ります。



カフジ原油の販売につきましては、クウェイト石油公社との原油売買契約に基づき日量40千バレルを引き続き安定的に販売するよう注力します。

石油下流事業につきましては、東日本大震災を通じて緊急時対応力に優れる石油は国民生活には欠かすことができない基幹エネルギーとして、その社会的重要性が改めて認識されました。富士石油は、災害・緊急時への備えを一層強化し、有事の際にも安定的・機動的に石油製品を供給できるように努めてまいります。

一方、今後も省エネの推進、環境問題などさまざまな要因から減少傾向が続く国内石油需要を巡って、業界内での競争が一層激化することが想定され、また、イラン情勢の緊迫化による原油調達の不安定化、原油価格の変動など石油業界を取り巻く情勢は一段と厳しくなるものと見込まれています。こうした中で同社は、引き続き設備の最大活用に努め、安全・安定

操業を堅持しつつ、さまざまな事業環境の変化へ柔軟かつ機動的に対応してまいります。

### 株主・投資家の皆様へ

当グループでは、株主・投資家の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を考慮のうえ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。

この方針に基づき、当期の配当は前期同様1株につき6円とさせていただきます。また、2013年3月期につきましても、1株につき6円の配当を予定しております。

グローバルな経済・エネルギー情勢は決して予断を許さず、なおかつ急速に変化していきますが、当グループは独自の事業構造と特色を活かしてわが国へのエネルギー安定供給に貢献してまいります。

## 関屋文雄

2012年8月

代表取締役社長 関屋 文雄



Upstream Operations



アラビア石油 社長  
(AOCホールディングス副社長)  
穂谷野 一敏

## 上流事業

### アラビア石油株式会社

1958年に設立されたアラビア石油は、当グループにおいて、石油・天然ガスの開発と生産・販売事業を担っています。わが国の石油自主開発のパイオニアとして知られ、サウジアラビアとクウェイトの旧中立地帯沖合でカフジ油田(1960年)、フート油田(1963年)を発見した後、半世紀近くにわたり現地においてオペレーターとして原油生産事業に従事し、わが国への石油資源の安定供給に貢献しました。また、その後も、そのオペレーターとしての経験、高度な技術と豊富な経験を有する人材を強みとして、その他の地域でも多くの事業に携わっており、これによって得られた知見を活かしてエンジニアリング・技術サービス事業にも注力しています。

#### 優位性：

- **優れた探鉱・開発・生産技術**  
中東での長年の操業を通じて培ったオペレーターとしての総合的な技術力
- **操業管理の経験を備えた人的資産**  
多様なプロジェクトを通じて培った豊富な経験と高度な専門性を有する人材

## 当期の概況

### 事業概況

当期においてアラビア石油は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量40.6千バレルの原油を販売しました。同社の子会社であるNorske AEDC ASは、ノルウェー領北海のギダ油田(5%権益保有)において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。また、再開発案件である同国領北海のイメ油田(10%権益保有)では、2012年4~6月期の生産開始に向けて開発作業を進めてきましたが、同油田のオペレーター(操業主体)であるTalisman Energy Norge ASによれば、生産設備の工事が遅延しているため2012年12月までの生産開始は困難とのことであり、現在の今後の工程について検討が進められています。

一方、アラビア石油がオペレーターとして石油開発事業を進めているエジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉦区(50%権益保有)においては、2012年5月の生産開始を目標として開発を進めてきましたが、開発計画の見直しに

加え、昨年来のエジプトの国内情勢などにより目標どおりの生産開始は困難となり、現在、同鉦区操業パートナーであるエジプト石油公社と開発計画について協議を継続しています。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の地下貯留(CCS)およびCO<sub>2</sub>を利用した油田の増進回収(EOR)に係る事業化調査、並びに他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施しました。

この結果、上流事業の売上高は、円高の影響があったものの、原油価格の上昇などにより、前期比361億45百万円増収の1,293億41百万円となりました。セグメント損失は、為替差損の縮小や探鉱費の減少などにより、前期比16億22百万円改善し、29億51百万円となりました。

### 【各事業の状況】

#### カフジ関連事業:

##### クウェイトとの長期原油売買契約に基づく原油販売

2003年1月にクウェイトとの利権協定が終了した際に、同国国営石油公社と締結した長期の原油売買契約(2003年1月から20年間)および2010年1月の同改定(契約数量を日量40千バレルに変更)に基づき、カフジ原油日量40.6千バレルを販売しました。

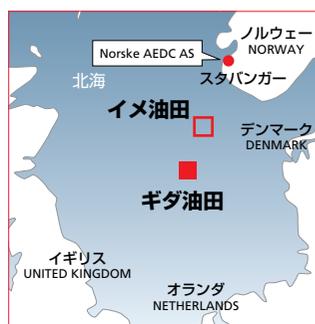
#### ● 原油販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	2008	2009	2010	2011	2012
	(千バレル/日)				
カフジ原油	89.8	94.5	77.6	36.9	40.6
フート原油	5.0	4.9	3.8	0.0	0.0

#### ノルウェー領北海油田:

##### イメ油田の再開発

Norske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田に5%の権益を有し、1990年6月から原油生産を行っており、生産量(100%ベース)は日量約5千バレルとなっています。今後、ギダ油田においては、追加開発井の掘削などにより生産量の最大化を図ります。



また、2008年9月以降、同社は同油田に隣接する探鉱鉦区、再開発油田のイメ油田とそれに隣接する二つの探鉱鉦区、さらにギダ油田の東方20kmにある探鉱鉦区の一部権益をそれぞれ取得しました。同社が10%の権益を取得したイメ油田の生産開始後4年間の平均生産量は、日量約25千バレルと見込まれております。

#### ● 原油販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	2008	2009	2010	2011	2012
	(千バレル/日)				
エコフィスク原油(ギダ油田) (ノルウェー領北海)	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2

原油販売量は1-12月の数値

## セグメント別事業概況・上流事業



### エジプト・スエズ湾： ノースウェスト・オクトーバー鉦 区の開発

2005年2月、アラビア石油はエジプト・アラブ共和国スエズ湾北部のノースウェスト・オクトーバー鉦区の国際入札に成功し、同年7月にエジプト政府およびエジプト石油公社と生産分与契約を締結しました。2006年9月、探鉱活動の結果、商業量の原油があることを確認、2008年6月に、石油・ガスの開発に関するエジプト政府の正式な承認を取得し、同年10月に同鉦区の石油開発事業を推進するために、100%子会社であるAOCエジプト石油株式会社を設立しました。ま

た、2009年8月に、100%権益のうち50%を譲渡する権益譲渡契約および共同操業協定をエジプト石油公社と締結しました。

現在、アラビア石油は、2011年1月下旬以降のエジプトの政治的、経済的な混乱による事業環境の変化を注視しつつ、慎重に同鉦区の開発に向けた準備を進めています。

### イラクへの取り組み

アラビア石油は、日本のイラク戦後復興協力の一環として、同国石油省と2005年6月に「石油産業復興支援に関する覚書」を締結しました。これに基づき、2008年1月までの3年間、同国南部石油会社のツーバ油田開発計画の策定、原油出荷施設の設備増強計画の策定およびイラク人技術者の技術研修などを実施しました。これらの実績をもとに、将来のイラク上流事業への参入を目指しています。

## 上流事業のポテンシャル

### わが国の石油自主開発のパイオニア

アラビア石油は、カフジ油田やフート油田の発見と生産から、半世紀にわたり石油操業を継続してきました。また、米国メキシコ湾での天然ガス生産（1990～2004年）、ノルウェー領北海での原油生産（1990年～）、中国南シナ海での原油生産（1993～2009年）など、世界各地においても石油事業に携

わってきました。

さらに近年では、権益原油の増加を目指して、エジプト・スエズ湾、ノルウェー領北海において新たなプロジェクトに取り組んでいます。

### 確かな技術力を支える豊富な人材

さまざまなプロジェクトに関わることで、探鉱、開発、生産の各分野で専門的な人材を数多く育成してきました。現在で

も当グループ全体で100名規模の技術者を擁し、その技術水準の維持・向上に常に力を注いでいます。

### 石油資源の「フロンティア化」と回収率向上に対応する総合的な技術力

現在、石油開発は、その場所が僻地、極地、深海といった過酷なエリアに移っていく「フロンティア化」と、既存の油田に残る石油をいかに効率的に回収するかという二つの課題に直面しています。アラビア石油は、カフジ油田などでの長年のオペレーターとしての操業経験から、このような課題に対応し得る技術力を有しています。

たとえば、カフジ油田やフート油田では、3次元地震探査データの解析による地層性状の評価に基づき、地域的な堆積や埋没から油田の形成にいたる履歴を地質学的に考察し、詳細な地質モデルを構築しました。

カフジ油田では、原油回収率の向上のため、1970年代から油層に水を圧入して油層の圧力を維持する技術を導入すると

ともに、1989年には、人工採油法として随伴ガスを使った「ガスリフト生産井」も実用化しました。これは、自噴能力の衰えた抗井の内部にガスを圧入して採油する技術です。

また、中東の海上油田で初めて水平坑井を掘削しました。さらに、米国メキシコ湾のガス田開発では、単一の海上施設から大偏距掘削を適用し、水平距離で2～5km離れたガス層に対して複数の生産井の掘削に成功しました。抗井のひとつは、最大70度の傾斜角があり、掘削深度が2万フィート（約6千メートル）、水平偏距1万5千5百フィート（約4千7百メートル）という掘削記録を達成しました。

最近では、さらに高い回収率を目指すべく、二酸化炭素圧入などによる回収技術にも取り組んでいます。

## 健康・安全・環境保全 (HSE)

### 労働安全衛生および環境保全 (HSE) に関する基本方針

#### 基本方針

アラビア石油は、人々の暮らしや産業を支える大切なエネルギー源である石油、天然ガスの安定供給に努め、豊かな生活と快適な環境の実現に貢献します。

また、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業が、労働安全・衛生や地球環境に影響を及ぼすリスクを内在していることを認識し、高い遵法精神とモラルを保ち、関係する全ての人々の安全を確保するとともに健康を守り、地域と地球の環境安全に努め、人間と自然が調和する持続可能な社会の発展のために、高いレベルのHSEマネジメントシステムを維持します。

#### 方策

HSE基本方針に則り、次の方策を実行します。

1. HSE関連の法規制・条例、国際基準および会社が同意するその他の要求事項を遵守し、継続的な改善に努めます。
2. 全社員、請負業者従業員および地域住民の健康と安全を最優先にします。このため、潜在するリスクを事前に評価し、リスクの排除あるいはリスク管理を的確に行います。
3. 先端技術の有効活用および省資源・省エネルギー対策を推進するとともに、汚染物質の不排出および排出量削減等、環境負荷の低減に努めます。
4. HSEマネジメントシステムを適切かつ継続的に運用するため、経営陣による直接的な管理体制を整備します。
5. 社員のHSEに対する理解と認識を深めるため、啓発、教育・訓練および社内広報活動を行います。
6. 労働安全衛生と環境保全に関する取り組みについて情報を開示します。

### HSEマネジメントシステム

#### ISO14001およびOHSAS18001規格の認証取得

アラビア石油は、本社、クウェイト事務所およびエジプト支店においてOHSAS18001:2007(労働安全衛生)の認証を2010年9月30日に、ISO14001:2004(環境)の認証を2010年10月1日に取得しました。



#### HSEマネジメントシステムの運用

アラビア石油のHSEマネジメントシステムは、1年ごとのPDCAサイクルで環境、労働安全衛生、業務の改善を図る運用をしています。認証の更新審査は、3年ごとに、その間は毎年、サーベイランス審査を受審し、認証を維持しています。

#### 海外プロジェクトのHSE

アラビア石油の海外プロジェクトは、国際規格 (ISO14001、OHSAS18001、OGPガイドライン等) を基本としたHSE書類を作成し、それらの書類に従ってHSE活動を行っています。

こちらをご覧ください >>>



Downstream Operations



富士石油 社長  
(AOCホールディングス社長)  
関屋 文雄

## 下流事業

### 富士石油株式会社

1964年、アラビア石油、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの出資によって設立された富士石油は、当グループにおいて石油の精製と石油製品の販売などの下流事業を担っています。1968年に、袖ヶ浦製油所（千葉県袖ヶ浦市）が操業を開始。現在、日量143千バレルの精製能力を持つ大型総合製油所として首都圏の取引先を中心に石油製品を供給するとともに、アジアをはじめとする海外への供給体制も増強しています。

#### 優位性：

- **首都圏に大型製油所を持つ「立地」**

大消費地である首都圏に位置する大型製油所としてのメリットを活かし、昭和シェル石油株式会社、東京電力株式会社、住友化学株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、日本航空株式会社などの安定した取引先との協力関係のもと、販売リスクが比較的少ない事業構造を構築

- **高度化された精製・分解装置や需要構造の変化に対応できるフレキシブルな生産体制などの「効率」**

第2流動接触分解装置の本格稼働により、アジア地域を中心に増加している「白油」（ガソリンや灯油、軽油など）への需要にも積極的に対応できる体制を整えるなど、重質油の分解・精製では屈指の高効率性を確立

## 当期の概況

### 事業概況

当期において袖ヶ浦製油所の原油処理量は7,609千キロリットル(前期比209千キロリットル減)、販売数量は7,801千キロリットル(同130千キロリットル減)となりました。

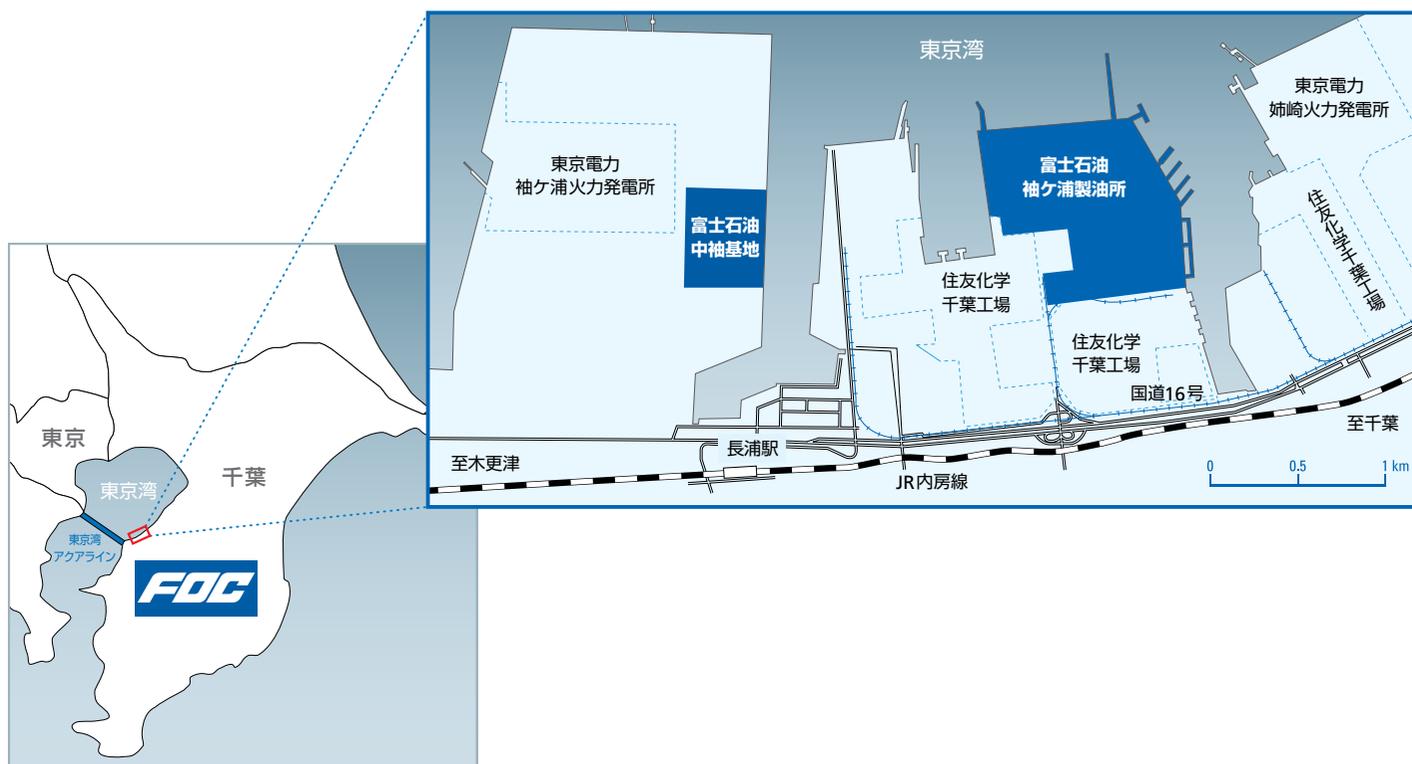
2011年3月の東日本大震災発生後、袖ヶ浦製油所では直ちに一斉精密点検を実施しましたが、設備等に異常はなく、運転を継続し、4月には常圧蒸留装置の能力を日量143千バレルまで増強するなどの震災対応を行いました。この結果、電力用C重油をはじめとし、主要販売先の需要に応じ、安定した製品出荷を行いました。

また、5月に小規模定期修理を実施したことによる稼働減があったものの、これまで高度化を進めてきた設備を最大限活かすとともに、夏季の電力使用制限には隣接する住友化学株式会社などの「共同使用制限スキーム」にて対処し、年度を通じて全設備の最大活用・効率的な生産体制を継続しました。

また、処理原油は前期に比してさらに重質化することができました。なお、製油所の安全・安定操業を堅持していく中で、2012年1月には高圧ガス設備12装置の4年連続運転と5装置の2年連続運転が経済産業大臣より認定され、引き続き連続運転体制を維持することが可能となりました。

シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は、引き続き、原油および石油製品の輸送、調達、販売などの営業活動を行いました。

この結果、下流事業の売上高は、小規模定期修理を実施した影響で販売量は減少したものの、販売価格の上昇などにより、前期比943億55百万円の増収となる5,723億8百万円となりました。セグメント利益は、前期比18億53百万円縮小し、42億33百万円となりました。



富士石油が誇る精製設備

重大なテーマになってきた重質油の分解と効率利用

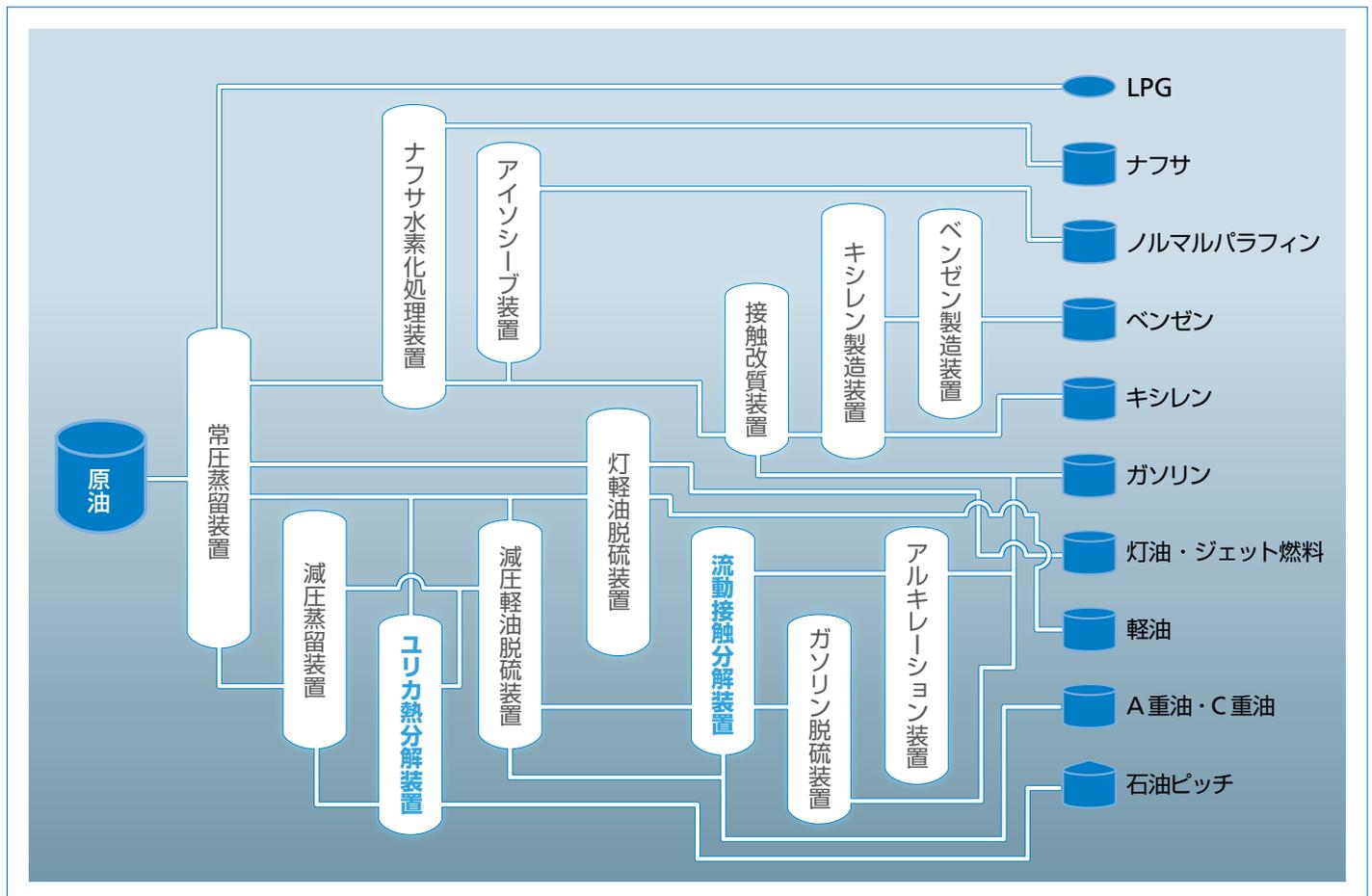
原油は、加熱炉で約350度に加熱されてから「常圧蒸留装置」と呼ばれる精製装置に送られ、沸点の違いによってガソリン、ナフサ、灯油、軽油などの留分に分離されている様々な石油製品になります。最後に残る残渣は重油やアスファルトになります。

経済成長が著しいアジア地域を中心に需要が増加しているのがガソリン、灯油、軽油などの白油です。アジアでは自動車の増加に伴うガソリン需要の増加が続き、また環境問題に対応するために硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)などの

発生が少ない燃料の利用も増えています。

蒸留後の二次工程では、重油やアスファルトなどの割合をできるだけ小さくし、白油の生産比率を大きくする「高い分解率」が求められています。重質油は、硫黄などの不純物が多く環境負荷も高くなるため、重質油の分解率が高いほど原油を効率よく処理し、品質の良い高付加価値の石油製品を供給していることとなります。高い分解率は石油製品需要の軽質化や原油の重質化に対応できることを意味しており、製油所が高度化されていることを示しています。

• 精製工程



## 重質油の高度利用をもたらす流動接触分解装置とユリカ熱分解装置

重質油を分解して高付加価値製品とするには「二次装置」の処理能力がポイントとなります。二次装置には、接触改質装置、接触分解装置、脱硫装置、水素化分解装置、コーキング装置などがあります。

袖ヶ浦製油所には、流動接触分解装置2基(日量処理能力合計39千バレル)とユリカ熱分解装置(日量処理能力30千バレル)が導入されています。ユリカ熱分解装置は、原油精製の最終残渣といわれるアスファルトを、さらに分解・精製してガソリンや軽油の基材を生み出す装置で、世界でも富士石油のみ保有する装置です。

これらの処理能力の合計を、実際の原油処理量で除した装備率では、袖ヶ浦製油所は約50%と重質油の高い処理能力を示しています。また袖ヶ浦製油所では通常、原油の20%以上

が残渣として残りますが、ユリカ熱分解装置の活用により、わずか6%にまで低減させています。

日本では、多くの産油国から、さまざまな品質の原油が輸入されています。製油所では年間を通じて単一の原油を処理することはなく、季節や製品需要の動向などに応じて、数種類の原油を組み合わせ処理を行っています。袖ヶ浦製油所の当期における処理原油の平均API比重\*は30.9度で、国内製油所の平均である35.9度を大きく下回っています。袖ヶ浦製油所は、国内で最も重質な原油を処理している製油所のひとつであり、石油の高効率活用と原油コストの低減を実現しています。

\*API比重：アメリカ石油協会による石油の比重分類。この数値が大きいほど軽質、小さいほど重質の原油を意味します。

### ● 主な装置の能力 (2012年7月現在)

主な装置	基	能力
常圧蒸留装置	1	143,000 B/D
ナフサ水素化処理装置	1	43,000 B/D
接触改質装置	1	28,000 B/D
アイソシーブ装置	1	1,900 B/D
流動接触分解装置	2	39,000 B/D
ガソリン脱硫装置	1	23,000 B/D
アルキレーション装置	1	4,400 B/D
灯軽油等水素化脱硫装置	2	63,500 B/D
キシレン製造装置	1	245,000 T/Y
ベンゼン製造装置	2	175,000 T/Y
減圧蒸留装置	1	60,000 B/D
減圧軽油水素化脱硫装置	2	47,000 B/D
減圧残渣熱分解装置(ユリカ熱分解装置)	1	30,000 B/D

※ B/D：バレル/日、T/Y：トン/年

### ● 袖ヶ浦製油所石油製品販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	(千キロリットル)				
	2008	2009	2010	2011	2012
ガソリン	1,781	1,863	1,907	1,982	<b>1,808</b>
ナフサ	470	314	356	352	<b>325</b>
ジェット燃料	1,294	1,323	1,137	1,186	<b>901</b>
灯油	311	232	186	252	<b>471</b>
軽油	1,481	1,510	1,310	1,642	<b>1,390</b>
A重油	228	193	154	91	<b>56</b>
C重油	1,402	1,258	640	734	<b>1,172</b>
ベンゼン	150	111	142	181	<b>168</b>
キシレン	308	275	286	340	<b>306</b>
その他	562	742	672	803	<b>844</b>
小計	7,992	7,828	6,794	7,571	<b>7,447</b>
ジョイント・バーター	917	641	498	361	<b>354</b>
合計	8,910	8,470	7,293	7,932	<b>7,801</b>
内、輸出货量(除バンカー)	398	544	431	685	<b>0</b>

## セグメント別事業概況 • 下流事業

### 安定的なユーザー基盤

#### 多くの安定取引先との販売体制

千葉県袖ヶ浦市という首都圏に製油所を有し、低コストで安定的な供給体制を確保した富士石油は、重質油の高分解率を実現するなど技術開発に力を注いできました。こうした「立地」と「効率」は、富士石油を語るうえで欠かせないキーワードになっています。

現在では、富士石油の優れた特徴が評価され、発電所の燃料

や化学製品の基礎原料の確保を目的として出資した東京電力株式会社、住友化学株式会社のほか、昭和シェル石油株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、日本航空株式会社などが石油製品の購入契約を結んでいます。つまり富士石油は、「立地」と「効率」のほかに、「安定取引先」というもうひとつのキーワードを備えた販売体制を整えています。

#### 【石油製品の供給】



### 輸出への取り組み

#### 白油の世界的な需要増加に対応する基盤整備

日本の白油は、硫黄分の含有量を少なくする「サルファーフリー」技術を活かした世界最高水準の品質を確保しており、サルファーフリー製品は、環境問題への対処からも白油の需要が拡大しているアジアだけでなく、世界各国で需要が増えています。

世界的な景気後退により一時的には需要の減少が見込まれるものの、長期的には白油の需要増加傾向は変わらないと予測されています。富士石油では、世界的な需要増加を積極的

に収益機会とするために白油の輸出拡大に盤石の体制を整えています。具体的には、シンガポールに拠点を置く Petro Progress Pte Ltd. が営業活動を強化しているほか、国内製油所としては最大級の12万トンタンカーが着岸可能な出荷棧橋を備えている袖ヶ浦製油所においては、原油処理量の約4割にあたる年間300万キロリットルの輸出を可能とする設備を整えています。



Petro Progress Pte Ltd. (シンガポール)



12万トン棧橋(輸出用)

## 健康・安全・環境保全 (HSE)

### 事業のあらゆる分野で安全と環境問題への対策を講じる

富士石油は、1968年の袖ヶ浦製油所の操業開始以来、「安全の確保・環境の保全」に全社をあげて取り組んできました。毎年新年度にあたって、社長を議長とする「安全・環境会議」を開催し、全社的な取り組みの点検と新方針の策定を行い、安全と環境活動のPDCAサイクルを構築しています。また「富士石油安全環境報告書」を取りまとめ、広く社会に公表しています。

2004年には、事業活動に求められる社会的責任を考え、社員の具体的な行動指針とするために「FOC 行動規範」を策定しました。

安全の確保については、高圧ガス保安法に基づく「認定（完成・保安）検査実施者認定」と労働安全衛生法に基づく「ボイラー等の連続運転に係る認定」を取得し、各装置の連続安定運転を実現しています。2000年からはTPM（全員参加による生産保全）活動を開始し、人と設備の体質改善を通じて生産システムを効率化することで災害や不良故障などを排除した安全・安定操業の実現を目指しています。本活動の成果として、2008年12月には社団法人日本プラントメンテナンス協会のTPM優秀継続賞を受賞しました。また、全員参加の防災訓練や、小さな事象に隠れている事故要因を探る「ヒヤリハット活動」などの安全活動にも取り組んでいます。

環境の保全では、ガソリンや軽油などの製品そのものの低硫黄化を進める一方、環境を保全する各種装置の積極的な導入と安全運転の確保、廃棄物リサイクル、省エネルギー活動など、事業に関わるあらゆる分野で取り組みを強化しています。

石油業界は、「石油業界の低炭素社会実行計画」策定し、2010年度から2020年度までの各年の累計で原油換算53万キロリットル／年の省エネルギー対策の実施に向けて取り組んでいくこととしました。富士石油も同実行計画に基づき、目標達成に向けたさまざまな省エネルギー活動を推進しています。

2003年から2007年において、住友化学株式会社、千代田化工建設株式会社と共同で、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究（「コンビナート低位熱エネルギー統合回収技術の開発」）を実施し、大気中に捨てられていた低温廃熱を回収し、工場間での融通や発電に利用する技術開発を行いました。これにより、年間の省エネルギー成果として原油換算で1万1千5百キロリットル（CO<sub>2</sub>排出量換算で3万トン）の削減を実証しました。

また石油業界の地球温暖化対策への取り組みに合わせて、2010年1月よりバイオガソリンの供給を開始しました。

#### FOC行動規範

私たちは、

- **Fair**..... 顧客、取引先、株主、社員、地域社会など全ての関係者との絆を大切に、良識ある企業人として、フェアかつオープンに業務を遂行することで、社会に貢献します。
- **Operation**..... 企業活動にあたり、安全の確保と地球環境の保全を最優先し、社会に役立つ良質な製品を生産します。
- **Challenge**..... 主体性と創造性を最大限発揮し、働きがいのある職場のもとで、会社の飛躍的發展に挑戦します。

こちらをご覧ください >>>

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスを確立することを最重

要事項と位置付けています。また、社会や地域の人々からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業行動憲章を定めています。

### 企業行動憲章

当グループの企業理念は、人々の暮らしや産業を支える極めて大切なエネルギー源である石油、天然ガス、石油製品の安定供給を通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献していくこ

とであり、この理念を実現するため、ここに「企業行動憲章」を定め、社会や地域の人々からゆるぎない信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指します。

- エネルギー資源の安定供給
- 安全操業および環境保全
- 社会貢献
- 法規範の遵守
- 反社会的勢力の排除
- コミュニケーションの確保
- 従業員の人格、個性の尊重
- 問題への対処

### 役員一覧 (2012年6月27日現在)



左から：  
社長 関屋文雄、会長 武田邦靖、副社長 穂谷野一敏

#### 〔取締役〕

取締役会長  
武田 邦 靖

代表取締役社長  
関 屋 文 雄

代表取締役副社長  
穂 谷 野 一 敏

取締役  
関 川 吉 明

庄 司 太 郎

原 伸 正

田 村 滋 美

香 藤 繁 常

石 飛 修

ヤヒヤ・シンナーウィ  
ナーセル・ムダフ

#### 〔監査役〕

常勤監査役  
鮎 信 一

監査役  
石 井 信 彦

山 脇 康

渡 辺 滋

#### 〔執行役員〕

執行役員  
関 川 宏 一

米 本 隆 史

伊 藤 秀 樹

菊 池 一 夫

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、約半数の社外取締役により構成される取締役会と、過半数の社外監査役により構成される監査役会を設置することにより、適正な意思決定や業務執行に対する監査・監督機能が担保されるものと考えています。

また、法定の機関とは別に、常勤取締役、常勤監査役および取締役会の決議により選任した執行役員から構成される業務執行会議を定期的かつ機動的に開催する体制を整えることで、業務執行の効率性の向上を図れるものと考えています。

以上を理由として、当社は以下のような企業統治の体制を採用しています。

取締役会は、独立性の高い社外取締役5名を含む11名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定、取締役の職務執行の監督を行っています。

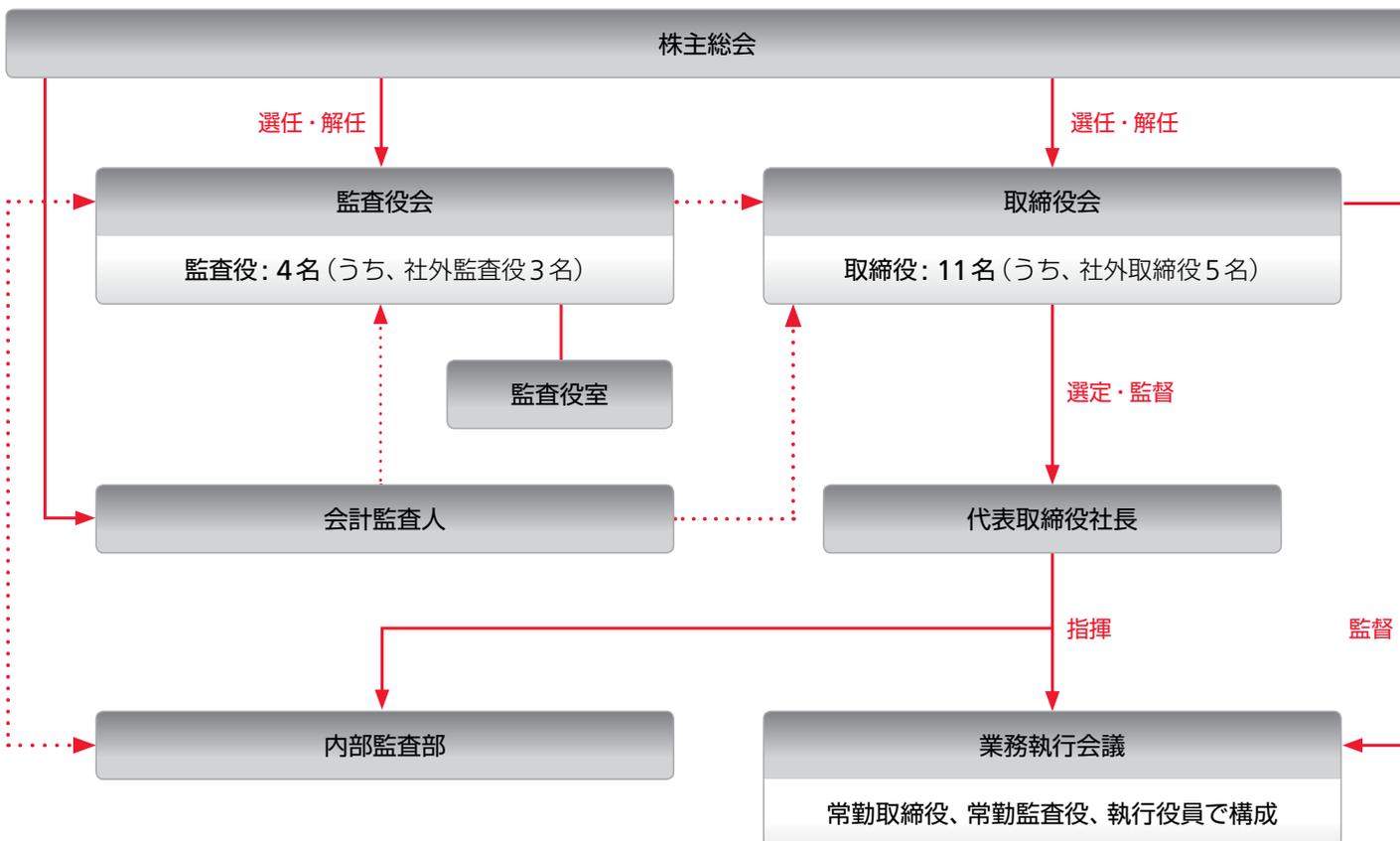
また、業務執行会議は原則毎週、必要に応じて随時開催することにより、情報の共有化を図り、そのうえで取締役会への付議事項および取締役会決定事項その他重要な施策の審議・調整を行っています。

常勤取締役および執行役員は、取締役会決定事項および業務執行会議の審議・調整結果に従い、スピーディーかつ適宜適切な業務執行に努めています。

監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、取締役の業務執行について会計監査人、内部監査部、子会社監査役と緊密な連携を図りつつ、厳正な監査を行っています。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。

### コーポレート・ガバナンス体制 (2012年6月27日現在)



こちらをご覧ください >>>

## 内部統制システムの整備

当社は、効率的で適正な業務執行を確保するために、会社法の要請に沿って、以下の通り内部統制システムを構築しています。

また、取締役会において決議した基本方針に基づき体制の整

備を行うとともに、不断の見直しを行うことにより、内容の充実を図っています。

### I. 取締役の適正な職務遂行に関する体制

「企業行動憲章」を制定し、当社が適用を受ける国内外の法令、定款および諸規程の遵守を宣言するとともに、取締役会において法令遵守体制および内部統制システムの整備方針、計画を決定し、運用します。

社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役の職務執行を監査します。

### II. 当社の業務の適正を確保するための体制

#### 1. 情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、諸規程等に基づき重要文書として記録、保存、管理するとともに、事後に閲覧可能とします。

#### 2. リスク管理に関する体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識評価する仕組み、リスク管理に関連する諸規程および平時における事前予防体制を整備します。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置します。

#### 3. 効率的な職務執行に関する体制

取締役会は、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定し、取締役の業務執行を監督します。

常勤取締役、常勤監査役および執行役員により構成される業務執行会議では、取締役会の決定に従い、経営全般にわたる情報を共有するとともに、効率的な業務執行を行うための決議を行います。

各所轄部署は取締役、執行役員からの指示を受け、諸規程に基づき効率的に業務を執行し、その業績を報告します。

#### 4. 従業員の業務執行の適正確保のための体制

「企業行動憲章」を制定し、国内外の法令、定款および諸

規程の遵守を徹底するとともに、役員および従業員に対し啓蒙活動を推進します。

法令・規則に反した行為等に関する相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。

#### 5. 企業集団の業務の適正を確保するための体制

子会社・関連会社が当社に報告すべき事項および承認を求めべき事項を明確にし、所轄部署と子会社・関連会社との間の情報交換を緊密にし、子会社・関連会社管理を徹底します。

#### 6. 監査役職務を補助するための体制

監査役職務を補助すべき部署として監査役室を設置します。その分掌業務については、監査役の意見を聴取して決定します。

#### 7. 監査役職務補助についての独立性確保に関する体制

監査役室スタッフは、監査役の指揮・命令に服します。監査役室スタッフの人事異動、考課については、監査役会の同意を得ます。

#### 8. 監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、定期的あるいは各監査役の要請に応じて報告を行います。

#### 9. その他実効的監査を確保するための体制

取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催します。

取締役は、監査役職務の適切な遂行のため、監査役と子会社・関連会社等の取締役および監査役等との意思疎通、情報の収集・交換、重要な取引先の調査並びに公認会計士、弁護士等の外部専門家からの助言が円滑に行われるよう協力します。

## リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理への取り組みについては、国内外の法規範の遵守、安全操業および環境保全、社会貢献、経営トップの責務、反社会的勢力排除等を明確化した「企業行動憲章」を基本とし、また、「企業行動憲章」の精神を具現化するために「AOCホールディングス・グループ行動基準」を制定し、グループ役職員の職務遂行にあたっての行動基準を定めています。

具体的なリスク管理に関しては「リスク管理規程」を制定し、重大なリスクが予測される場合には、社長に報告のうえ、取締役会、業務執行会議等における検討を経て必要な対応策を講じます。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置します。

リスク管理体制の整備状況については、内部監査部が内部監査規程に基づき監査を実施し、その結果を定期的に取り締り役員会および監査役会に報告しています。

コンプライアンスに関しては、担当部門としての法務・コンプライアンス部のほか、グループ横断的体制の中でコンプライアンスに係る重要事項を審議・検討することを通じて、グループ全体としてコンプライアンス意識のさらなる向上を図ることを目的と

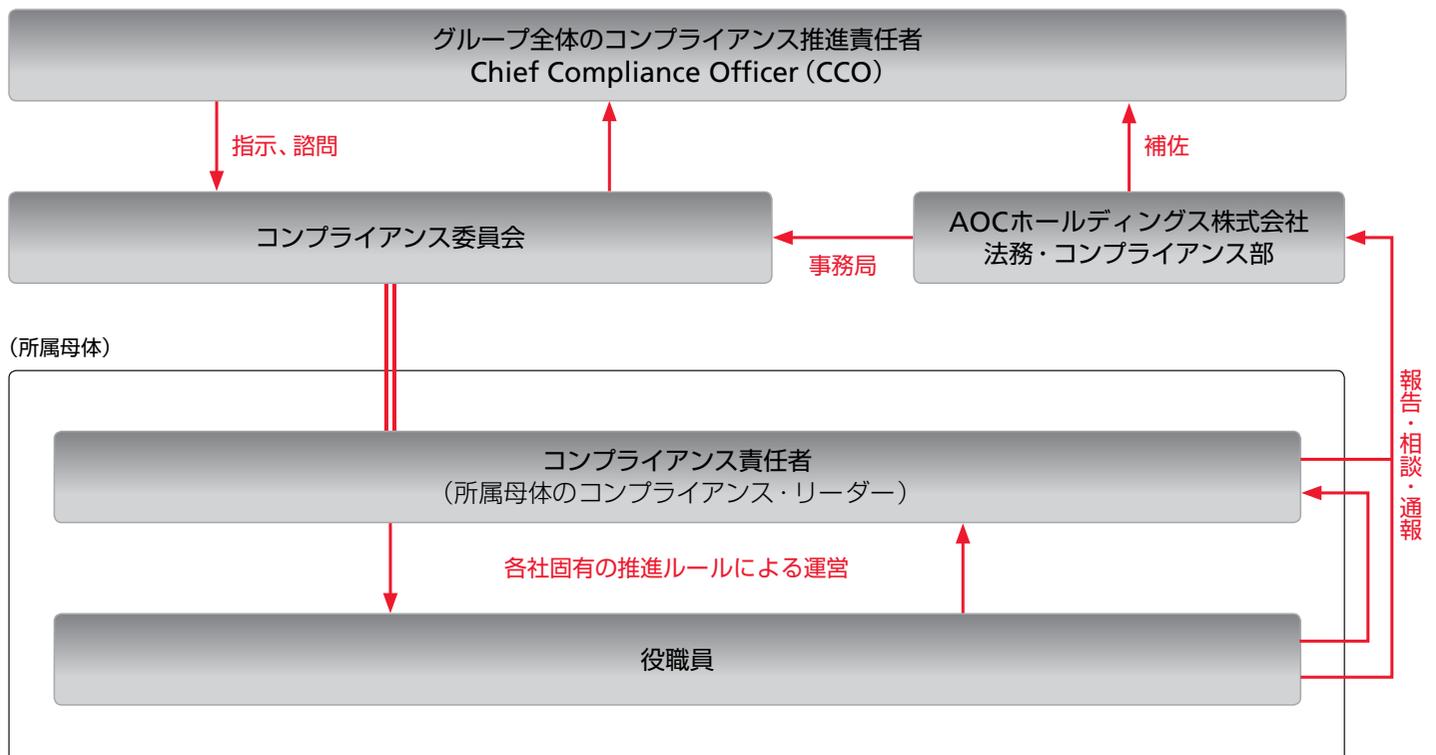


コンプライアンス委員会

した「コンプライアンス推進規程」を制定するとともに、コンプライアンス担当取締役を委員長、当社各部門および子会社代表者を委員とするコンプライアンス委員会を設置しています。また、法令違反発生防止の方策として、相談・通報窓口であるヘルプラインを設置しています。

今後も、「企業行動憲章」の精神をグループ内で周知徹底させるため、ヘルプライン・社内手続等の整備を図り、企業倫理および関連法規遵守の徹底、意識の向上、違反の発生防止等を図っていきます。

## 組織運営体制



## 沿革／主要子会社および関連会社

### 沿革

● アラビア石油 ● 富士石油 ● AOCホールディングス

## 1950

- 57年 12月 ● サウジアラビアと日本輸出石油株式会社（現：輸石アイン株式会社）が利権協定を締結
- 58年 2月 ● アラビア石油株式会社を設立。日本輸出石油株式会社よりサウジアラビア利権継承
- 7月 ● クウェイトと利権協定締結

## 1960

- 60年 1月 ● カフジ油田発見
- 61年 2月 ● カフジ油田にて原油生産開始
- 10月 ● 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部に上場
- 63年 11月 ● フート油田発見
- 64年 4月 ● 富士石油株式会社を設立
- 66年 8月 ● 共同石油株式会社（現：JX日鉱日石エネルギー株式会社）グループに参加
- 67年 2月 ● ルル油田発見
- 11月 ● ドラガス田発見
- 68年 10月 ● 袖ヶ浦製油所稼働開始（原油処理能力：日量7万バレル）

## 1970

- 70年 2月 ● 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に上場
- 11月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量14万バレル）
- 71年 9月 ● ユリカ工業株式会社設立。わが国随一の分解処理能力獲得へ地歩を固める
- 74年 1月 ● クウェイトと60%事業参加協定遡及

## 1980

- 81年 2月 ● 中袖基地完成（39万キロリットル）
- 82年 12月 ● 中袖基地能力増強（78万キロリットル）
- 83年 4月 ● AOCエネルギー開発株式会社を設立

## 1990

- 90年 3月 ● ユリカ工業を吸収合併
- 6月 ● ノルウェー領北海ギダ油田生産開始
- 11月 ● 米国メキシコ湾 MC487 鉱区でガス生産開始
- 91年 1月 ● 湾岸戦争により石油操業一時停止
- 93年 7月 ● ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始（年間生産能力：ベンゼン15万トン、キシレン19万トン）
- 10月 ● 中国南シナ海陸豊13-1油田生産開始
- 96年 4月 ● ISO 9002 認証取得
- 98年 10月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量19万2千バレル）

## 2000

- 00年 2月 ● サウジアラビアとの利権協定終了
- 01年 3月 ● ISO 14001 認証取得
- 02年 4月 ● ISO 9001 認証取得
- 03年 1月 ● クウェイトとの利権協定終了。同国と新契約を締結
  - アラビア石油と富士石油が共同持株会社を設立して経営統合
  - AOCホールディングス株式会社を設立（資本金200億円）。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 5月 ● 100%子会社 AOC エネルギー開発株式会社を吸収合併
- 05年 6月 ● イラク石油省と技術協力に関する覚書を締結
- 7月 ● エジプト政府およびエジプト石油公社と同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区の石油・ガス開発に関する生産分与契約を締結
- 10月 ● 昭和シェル石油株式会社に石油製品の供給を開始
  - 資本金を244億円に増資
- 06年 4月 ● 株式会社日本航空インターナショナル（現：日本航空株式会社）および九州石油株式会社（現：JX日鉱日石エネルギー株式会社）に石油製品の供給を開始
- 08年 1月 ● クウェイトとの新契約のうち、技術サービス契約終了
- 3月 ● 袖ヶ浦製油所にて第2流動接触分解装置稼働
- 10月 ● AOCエジプト石油株式会社を設立
- 09年 2月 ● 中国南シナ海陸豊13-1油田生産終了

## 2010

- 10年 11月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力削減（日量14万バレル）
- 11年 4月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量14万3千バレル）

主要子会社および関連会社 (2012年6月末現在)

	会社名	所在地	資本金	主要株主*	主要な事業内容
上流事業 （石油・ガス開発／販売事業）	アラビア石油株式会社	東京	13,000百万円	AOCHD: 100%	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	Norske AEDC AS [ノルスケ・エーイーディーシー・エーエス]	ノルウェー	30百万 ノルウェー クローネ	AOC: 100%	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	AOCエジプト石油株式会社	東京	500百万円	AOC: 100%	エジプトにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
下流事業 （石油精製／販売事業）	富士石油株式会社	東京	10,225百万円	AOCHD: 100%	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
	株式会社ペトロプログレス	東京	3,000百万円	FOC: 100%	原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
	Petro Progress Pte Ltd. [ペトロ・プログレス・ピーティーイー・リミテッド]	シンガポール	34百万 シンガポールドル	ペトロプログレス： 100%	海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
	富士タンカー株式会社	東京	50百万円	FOC: 100%	原油タンカーの備配船
	富士石油販売株式会社	東京	100百万円	FOC: 100%	石油製品の販売、納入代行、保険代理店業務
	富士臨海株式会社	千葉	10百万円	FOC: 85%	海上防災、原油・石油製品の入出荷、廃棄物処理
	ARAMO Shipping (Singapore) Pte Ltd. [アラモ SHIPPING (シンガポール)・ピーティーイー・リミテッド]	シンガポール	20,742 千 米ドル	Petro Progress Pte Ltd.: 50%	原油タンカーの保有・運航
その他事業	日本オイルエンジニアリング株式会社	東京	600百万円	FOC: 50.0% AOC: 49.9%	石油・天然ガス部門でのエンジニアリング・コンサルティング
	東京石油興業株式会社	東京	120百万円	AOC: 49.8%	道路舗装用アスファルト合材の製造、販売および産業廃棄物処理

\* AOCHD: AOC ホールディングス AOC: アラビア石油 FOC: 富士石油

# ウェブサイトガイド／投資家情報

## ウェブサイトガイド

AOCホールディングスでは、企業情報などをご提供するツールとして、ホームページの充実に努めています。



トップページ

<http://www.aochd.co.jp/>

ホームページではさまざまな情報を掲載しています。

### 石油事業の豆知識

石油事業の基本については、「基礎からわかる石油事業の豆知識」をご覧ください。

### 環境への取り組み

AOCホールディングスグループの環境への取り組みは、こちらをご覧ください。



### 株主・投資家情報

株主・投資家の皆様には有益なIR情報はこちらをご覧ください。

投資家情報 (2012年3月31日現在)

会社概要

商号 AOCホールディングス株式会社  
 設立 2003年1月31日  
 本社所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル  
 TEL : 03-5463-5061 FAX : 03-5463-5043  
 資本金 24,467百万円  
 決算期 3月末  
 従業員 単体：40名、連結：581名  
 事業内容 石油、天然ガス、その他の鉱物資源および石油代替エネルギー等の探  
 鉱、開発、生産、精製、売買等に関連する事業を営む会社の株式所有に  
 よる経営管理並びに当該事業の遂行



天王洲パークサイドビル

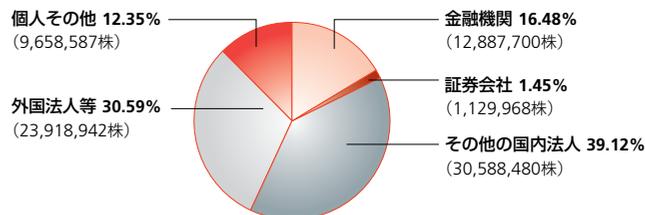
株主情報

発行可能株式総数 200,000,000株  
 発行済株式総数 78,183,677株  
 株主数 14,270名

大株主の状況

名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.74
ビービーエイチ フィデリティー ロープライズド ストック ファンド	6,050.0	7.73
クウェイト石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,367.9	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,022.9	2.58
関西電力株式会社	1,900.0	2.43
計	43,749.9	55.95

所有者別株式分布状況



**AOCホールディングス株式会社**

〒140-0002

東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル

TEL : 03-5463-5061

FAX : 03-5463-5043

<http://www.aochd.co.jp/>